

11 法令に基づく引当金等の明細

当事業年度は、法令に基づく引当金を設定していないため、記載を省略しております。

12 保証債務の明細

当事業年度は、保証債務を有していないため、記載を省略しております。

13 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	8,302,582,580	0	0	8,302,582,580	
	計	8,302,582,580	0	0	8,302,582,580	
資本剰余金	資本剰余金					
	贈与資本剰余金	8,893,500	0	0	8,893,500	目的積立金を財源とする固定資産の購入
	その他資本剰余金	2,772,063		0	2,772,063	減資差益
	計	11,665,563	0	0	11,665,563	
	減価償却相当累計額	△ 3,809,533,327	△ 82,490,974	△ 24,097,068	△ 3,867,927,233	損益外資産の償却
	減損損失相当累計額	△ 690,000	0	0	△ 690,000	損益外資産の減損
	除売却差額相当累計額	△ 329,645,411	△ 24,097,076	0	△ 353,742,487	損益外資産の除却
差引計	△ 4,128,203,175	△ 106,588,050	△ 24,097,068	△ 4,210,694,157		

14 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条1項の積立金	37,356,431	0	4,838,534	32,517,897	(注)
前中期目標期間繰越積立金	1	0	0	1	
目的積立金	1,253,481	0	0	1,253,481	経営努力認定申請承認額
計	38,609,913	0	4,838,534	33,771,379	

(注) 前期末処理損失の取崩しにより減少しました。

15 目的積立金の取崩しの明細

当事業年度は、目的積立金の取崩しを行ってないため、記載を省略しております。

16 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				引当金見返 との相殺額	期末残高
		運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本 剰余金	小計		
740,914,038	1,436,561,000	973,449,080	94,612,005	0	1,068,061,085	29,281,857	1,080,132,096

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区分	運営費 交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額	238,020,613	238,020,613	業務経費:238,020,613
期間進行基準による振替額	735,428,467	752,210,696	人件費:415,464,846、一般管理費:336,745,850
費用進行基準による振替額	0	0	
会計基準第81第4項による振替額	0	0	
合計	973,449,080	990,231,309	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
振替額	主な使途	振替額	主な使途
94,612,005	<ul style="list-style-type: none"> 安定同位体比質量分析計:26,978,400 ガスマトグラフ質量分析計:20,350,000 蛍光顕微鏡:12,760,000 	0	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

引当金見返との相殺	
相殺額	相殺額の内訳
29,281,857	<ul style="list-style-type: none"> 賞与引当金見返:27,984,166 退職給付引当金見返:1,297,691

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分 1,058,576,096	○翌事業年度以降に繰り越した運営費交付金債務の使用見込みは以下のとおりです。 ・研究機器等業務用資産の経年劣化による更新等に使用予定。 ・中期目標期間内に退職した役員へ支給する退職金に使用予定。
(うち補正予算) (919,864,079)	○翌事業年度以降に繰り越した運営費交付金債務の使用見込みは以下のとおりです。 (平成29年度補正予算:467,538,877) ・酒類等に使用する食品添加物の安全性及び有効性に関する試験等に使用予定。 (令和元年度補正予算:452,325,202) ・日本産酒類の競争力強化・海外展開推進に関する研究及び調査業務等に使用予定。
期間進行基準を採用した業務に係る分 0	○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分 0	○翌事業年度への繰越額はない。
その他 21,556,000	○翌事業年度以降に繰り越した運営費交付金債務の使用見込みは以下のとおりです。 ・施設等資産の経年劣化による更新等に使用予定。
合計 1,080,132,096	

17 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

当事業年度は、運営費交付金以外には国等から財源措置されていないため、記載を省略しております。